

平成 29 年 4 月 1 日  
一般社団法人 J C 総研

## JA 全中との事業再編について ～会員の皆様への貢献度を一層高めるために～

一般社団法人 J C 総研 (J C 総研) は、一部事業について、平成 29 年 4 月 1 日、全国農業協同組合中央会 (JA 全中) と事業再編を行いました。

このたびの事業再編は、それぞれの団体の会員の皆様からの期待に応え、その貢献度を一層高めていくためものです。引き続き、JA 全中・J C 総研に対しまして、会員および関係各位のご支援とご協力を心からお願い申し上げます。

### 記

#### 1. 事業再編の背景

このたび事業再編は、①日本協同組合連絡協議会 (JJC) において、各事業別協同組織の壁を乗り越えて、わが国における協同組合間連携を一層すすめる組織の検討が行われていること、②また、JA 全中・都道府県中の組織転換に向けた業務内容の検討において、JA グループ組織から出された、人事労務やファーマーズマーケットにかかる相談・研修機能の一体化による強化を求める意見を踏まえたもので、それぞれの会員の皆様からの期待に応え、その貢献度を一層高めていくためものです。

#### 2. 事業再編の概要

##### (1) 協同組合連携の事務局機能の JA 全中から J C 総研への移管

JA 全中の協同組合連携機能 (国内外の協同組合組織との連携事業。現在、JA 全中が J C 総研へ業務委託 (再委託) している JJC・IYC の事務局機能) を、J C 総研が直接担います。

##### (2) J C 総研の経営相談機能の JA 全中への移管

J C 総研の JA 組織会員を事業対象とする経営相談機能 (人事コンサル、労働法務、調査・セミナー、ファーマーズマーケット

ト) を、JA 全中へ移管します。

具体的には、4月3日の業務から、①労働法務分野はJA 全中のJA 経営改革推進部経営対策課において、②人事コンサル、調査・セミナー分野は同JA 支援部教育企画課において、③ファーマーズマーケット分野については同JA 支援部組合員・くらしの対策推進課において、それぞれ事業を開始いたします。

なお、当面（平成29年6月末までを目途）は、連絡調整等を担う要員を一般社団法人JC 総研内に配置し、一部事業譲渡の円滑化に対応してまいります。

#### <参考>

日本協同組合連絡協議会（JJC=Japan Joint Committee of Co-operatives）：

日本国内の協同組合間の連携や、世界の協同組合との連携強化を図ることを目的に、1956年に設立されました。ICA 総会などへの参加をはじめ、協同組合の国際活動に伴う連携・協力などの活動を進めています。JA 全中など15団体で構成（2017年3月現在）。

以 上

#### <4月3日以降のお問い合わせ先（JA 全中）>

(1) 労働法務分野：

JA 経営改革推進部 経営対策課（電話：03-6665-6140）

(2) 人事コンサル、調査・セミナー分野：

JA 支援部 教育企画課（電話：03-6665-6260）

(3) ファーマーズマーケット分野：

JA 支援部 組合員・くらしの対策推進課（電話：03-6665-6240）

#### <4月3日以降のお問い合わせ先（JC 総研）>

企画総務部 青柳・杉田（電話：03-6280-7253）